

1 調査結果の分析と考察

回答のあった博物館45館のうち、県立の総合博物館1館、市町の歴史系博物館が26館、(58%)、美術館が9館(20%)、自然系5館(11%)となっており、半数以上が郷土資料館、歴史民俗資料館である。45館中、42館でなんらかの学校との連携・対応事業を実施しており、そのほとんどが小学校との連携であった。以下、項目別に分析する。

(1) 博物館を対象としたアンケート調査の分析

ア) 学校(児童生徒)が博物館に出かける活動

主な連携内容は、「展示見学時の解説」、「総合的な学習の時間の対応」(例えば、児童生徒自身が展示や資料を駆使して自らテーマを設定し、レポートを作成する)、「職場体験」の3つが圧倒的に多く、ついで、「児童生徒を対象とした主催事業」、「教員対象の研修会」、「ワークシートの作成」となっている。

「教員用の利用の手引き」の発行については、県内では、栃木県立博物館、栃木県立文書館、宇都宮市立美術館、那須塩原市那須野が原博物館の5館のみとなっている。但し県立文書館では、『学校教材史料集』として2009年時点で1~5集まで定期的に刊行されており、他の博物館の学校教員用の手引きとはやや異なっている。

学校との連携の効果については、約6割の博物館で「学校との連携を意識するようになったこと」と「日常の来館者の来館者の増加」としてあらわれている。また、学校利用が促進されることによって、4割の博物館で博物館自身の展示内容や方法の工夫につながり、職員だけで対応しきれないところは、ボランティア導入を検討するようになっている。

イ) 博物館が学校に出向いて行う活動

博物館職員が学校に直接出向いて資料を用いて授業を行うといったいわゆる「出前授業」については、約半数の20館(48%)が行っている。この他に資料の貸出を行っているのは8館(19%)となっている。こうした事業の展開には、学芸員等の専門的職員が配置されていることや管理系職員を含めて複数の職員配置が無ければ実施できない。また、資料の貸出の場合も収蔵資料数や管理、貸出資料目録の作成などの条件が整わなければ実施できない。さらに学校の教育目的や利用の意図を共有する必要があるが、現実には教員との意思疎通の不足(10館24%)や打合せ時間の不足(4館10%)をあげていることから、学校教員との十分なコミュニケーションが必ずしも十分ではなく、博物館にとってハードルの高い事業であることがわかる。

特に教員と博物館職員の意思疎通(コミュニケーション)の問題は、授業をより効果的にしようとするほど必要となる。十分な打合せ時間を確保できないと、学校ではいきおい博物館職員に丸投げ状態になりかねない。児童生徒の実態や現在までにこれまで学習してきたことを確認すること、授業のねらいや到達点などについて合意することが必要であるが、博物館と連携している学校の教員に対する調査でも、「業務多忙のため、連携内容の十分な検討・評価ができない」(19校28%)、博物館職員との連絡調整のための時間の不足(13校19%)が上位二つを占めている。出前授業がやや低調に感じられるのは、背景にはこうした課題がある。

出前授業の効果については、約半数の博物館で「学校との連携を意識するようになったこと」と回答しており、学校の博物館利用とほぼ同様の傾向を示している。しかし、「日

常の来館者の来館者の増加」については、10館(24%)と学校利用に比べて低くなっている。つまり出前授業をしても利用者増につながらないということである。このことは児童生徒の博物館に対する興味関心が「資料」を媒介とするのではなく、「博物館」という施設や展示という機能を通じて形成されることを示している。

ウ) 博物館が学校に対して行う普及啓発活動

最も多かったのはチラシ配布(13館31%)であったが、これは「連携」とまでいえるようなものではない。注目しておきたいのは11館(26%)で行われている「教員対象の研修会の開催」と「児童生徒の作品を展示」(9館21%)である。教員対象の研修会を開催しているのは、県立博物館、県立美術館、県立文書館、県立子ども総合科学館、県立なす風土記の丘資料館小川館、同湯津上館、宇都宮美術館、佐野市立吉澤記念美術館、小山市立博物館 栃木市蔵の街美術館、那須塩原市那須野が原博物館であり、県立、市立など学芸員等専門的職員の配置のある一定規模の博物館であることがわかる。この他にも博物館活用研究会も宇都宮美術館、那須野が原博物館、鹿沼市立川上澄生美術館の3館に設置されている。さらにHP内に学校向けサイトを持つ博物館が県立博物館、宇都宮美術館、県立日光自然博物館、那須野が原博物館の4館である。

同時に普及啓発活動の課題として回答が多かったのは「職員の不足」(13館31%)「時間や予算の不足」(11館26%)、展示や活動スペースの不足(8館19%)など小規模で職員数が少ないことが主要な課題となっている。

したがって、学校との連携を推進して、一定の効果をあげているのは、県立、市立等の専門的な職員が配置された一定の規模の特定の博物館が各種の連携方策を多様に行っているのが特徴であるといえる。

但し、那須野が原博物館については職員数は少ないが、学校支援のためのボランティア体制が整っており、職員不足を補完している。さらに地元の団体や学校教員との連携によって効果的な学校との連携体制を維持している。

エ) 学校利用の実態

博物館を利用する場合、学校では、「総合的な学習の時間」が最も多く(33館79%)、次いで社会科(26館62%)、特別活動(25館60%)、図工(13館31%)となっている。社会科では歴史学習、特別活動は主として遠足がその内容となっている。博物館としては、「学校が博物館を展示を媒介として教科指導に生かすことができるという側面よりも、職場体験や、遠足の場、調べ学習の場として捉えている」と考えているのである。つまり博物館の展示やコレクションとの関係の中で連携を図ると言うよりも、博物館の機能そのものが利用価値のあるものとして把握していると考えているのである。しかし、後述するがこうした博物館側の学校利用の認識と学校側の博物館利用の認識にややずれが生じている。

オ) 連携推進の課題

問10の回答をやや詳細に検討すると、最も大きな課題は博物館職員の不足である(20館48%)と回答している。次いで学校が何を必要としているのかが把握できていない(18館43%)、学校教員との「連絡調整のための事前打合せが不十分」、「博物館業務が多忙なため十分に対応できない」(いずれも9館 21%)であり、取りも直さず職員数不足を反映している。博物館と学校の連携の最も大きな課題は博物館の職員数不足であると考えらるこ

とができる。それでもなお、博物館との連携を推進するための体制整備として、学校の窓口となる担当者を決めている(21館50%)。しかし、埼玉県などにみられるような指導主事(教員)の配置は県立館が中心であり、市町で配置されているのは、小山市立博物館のみである。

職員体制が不十分な中でも、学校との連携の必要性については十分に意識されており、連携を通じて、博物館活動の活性化(30館71%)、利用者の増加(29館69%)、地域社会との関係づくり(25館60%)、開かれた博物館(22館 52%)への意識は高いものがある。

(2) 博物館利用をしている学校を対象としたアンケート調査の分析

例年博物館を利用している学校を抽出したものである。回答のあった68校のうち、小学校が(52校76%)、中学校が(12校18%)であり、圧倒的に小学校が多くなっている。

ア) 学校(児童生徒)が博物館に出かける活動と学校利用の実態

学校が博物館に出かけて行う活動のうち教科での利用が最も多くなっており(33校49%)、総合学習は、12校(18%)と比較的低くなっている。ところが博物館調査では総合学習が最も多く(33館79%)、次いで社会科(26館62%)、特別活動(25館60%)、図工(13館31%)となっている。しかし学校調査では、社会科(38校56%)が最も多く、次いで理科(16校23%)、総合学習と図工がいずれも(13校19%)となっている。特別活動にいたっては2校と回答している。これは博物館調査と大きく異なる数値となっている。博物館では「総合学習、社会科、特別活動」での利用と受け止めており、学校では、「社会科、理科、総合学習・図工」の順となっている。つまり学校では総合学習以外の教科の時数として考えられており、博物館では総合学習や特別活動として受け止められている。共有されているのは社会科利用に限られている。

ところで学校調査では、博物館で実際に行っている活動の多くが展示見学時の解説が多い(33校49%)。これは博物館に対する調査とほぼ同様の傾向を示している。次いで児童生徒が自由に展示見学(29校43%)、体験活動プログラムの利用(27校40%)となっている。これらは博物館職員と教員の意思疎通が不十分であること、目的や意図の共有の無いままに博物館利用・受入がなされていることを示唆する。しかし、博物館を利用することの効果について、体験・実物資料によって興味関心が喚起され、学習意欲が向上したと回答したのは54校(79%)となっており、博物館調査共々、連携の効果が大きいことを示している。

イ) 学校に博物館職員を招聘して行う活動(出前授業)

学校に博物館職員が直接出向いて授業を行った学校は24校(35%)となっており、最も多い。しかし約半数の20館が事業として出前を行っているにも関わらず、実際に学校が利用するのは1/3程度であることがわかる。同時に博物館資料の貸出を行っているのは8館あるが、実際には6校程度の利用になっており、出前や資料の貸出は学校現場では十分に利用されている状況ではない。

ウ) 学校で行われる博物館の普及啓発活動

最も多かったのは博物館調査と同様に児童生徒にチラシ配布(50校74%)であったが、これも同じく「連携」とまでいえるようなものではない。博物館調査の際に注目した11館で行われている「教員対象の研修会の開催」であるが、学校調査では研修会に参加した

と回答したのは10校(15%)であった。教員や児童生徒が博物館活動に協力した経験は1~4校しか回答が無く極めて少ないのが実態である。また、博物館が発行している利用の手引きやワークシートの利用状況については、最も多かった回答は「ワークシートは博物館の資料を参考に作成」が23校(34%)であった。次いで多かったのが「利用の手引きもワークシートも存在を知らない」19校(28%)である。「いずれもよく利用している」が10校(15%)となっている。ワークシートは、そのまま利用している学校が5校あったが、学校が独自に作成している例が多い。これは博物館の意図と学校のニーズのマッチングが十分でない状況を示しているとも考えられるが、本来ワークシートは児童生徒の実態や教育目的に合わせて学校が独自に作成すべきものであると考えるならば、その意図はある程度伝わっているものとみることができる。課題となるのは、博物館利用をしているにもかかわらずいずれの存在も知らないという約1/3の学校である。資料配付の方法に課題が残っている。

エ) 連携推進の課題

課題として業務多忙のため、連携内容の十分な検討や評価ができないと回答したのが、19校(28%)、博物館職員との連絡調整のための時間が不十分13校(19%)となっており、ここでも博物館職員と学校教員の意思疎通が課題となっていることが伺われる。

(3) 分析のまとめと考察

栃木県内の博物館は、総じて学校との連携に意欲的である。出前授業や資料の貸出、研修会の開催など多様なメニューを提供しているが、活動は職員数に規定され県や市といった規模の大きな博物館では充実したプログラムが用意されているが、小規模の博物館ではやや困難な状況である。連携は、博物館にとっては利用者増など博物館活動の活性化に貢献しており、学校では児童生徒の学習意欲の喚起に貢献している。両者ともその重要性や効果についてほぼ同様の認識を持っている。

しかし、アンケートと事例調査で浮かび上がった課題としては、次のようなものがあげられる。

(1) 博物館職員と学校教員との意思疎通に大きな課題を残していることである。これも職員数不足や多忙が要因となっている。この課題解決の一つとしてボランティアの導入があげられており、那須野が原博物館ではその先行事例として紹介された。

(2) 博物館の用意する連携プログラムと学校のニーズとが十分にマッチングしていないことである。ワークシートや利用の手引きといった連携プログラムが必ずしも教員との協働によって作成されていないことを示唆する。

(3) 博物館と学校の連携といった場合、博物館が一方向的に学校に対するサービス提供といった側面が大きく、学校が博物館に貢献するといった視点は欠落している。お互いの教育目的を互恵的な関係とは考えられていないことがあげられる。

(4) 連携プログラムに学校に出向く出前授業も必要と思われるが、博物館という教育機関は、「博物館に来館すること、展示を観覧すること」によって教育効果を高めるものであり、出前はあくまでも直接来館するためのインセンティブに過ぎないのである。出前によって「わざわざ博物館に行かなくて済む」と理解されるのでは連携の意味は薄い。様々な体験プログラムも博物館の展示と結びつく形で展開される必要がある。